令和５年度　東京都立小平特別支援学校　学校経営報告

東京都立小平特別支援学校長　阿部　智子

Ⅰ　今年度の取組目標と自己評価

【学校運営】

【重点目標１】併置校の強みを生かした学校運営の推進

（１）学習指導要領に則った年間指導計画、個別指導計画を軸とした教育課程の改善をテーマに、２年目の研究に取り組んだ。１年目で作成した「学びの地図・小平スタンダード【国語】」の具体的な検証授業(文部科学省著作教科書こくご☆本等の活用による)を行い、研究会において全校【国語】で授業公開を行った。国語の言語能力向上に向けた観点での授業実践報告を研究会で発表した。
昨年度の【国語】に続き「学びの地図・小平スタンダード【算数・数学】」を完成させ、次年度の年間指導計画への反映を完了、次年度の学び落としのない授業づくりにつなげる。
生活単元学習の核となる教科「生活」の目標・内容を適切に設定した授業実践を推進し、本校研究の年間講師である元筑波大学教授下山直人先生から指導助言を受け授業改善を行い、次年度の教育課程における教科「生活」導入への年間指導計画を作成した。
上記の過程において全教職員が、担当する児童・生徒の指導方法改善に直結する研究への理解を深めた。

（２）肢体不自由教育部門と病弱教育部門が研究活動等において連携し、それぞれの強みを生かしながら、共有や協働のできる指導方法・内容、教材等の開発及び実践を進め、２月１６日に公開研究会を行い、肢体不自由教育部門、病弱教育部門の併置校としての教育内容を充実させた。

（３）計画的な図書購入により授業で活用しやすい図書室の環境整備を行い、ＩＣＴ機器やデイジー図書を活用するとともに、教員、ＰＴＡによる読み聞かせ会を定期的に実施した。ＰＴＡによる本の修理、整理等の活動も進み、校内の読書活動における保護者との連携も密になった。発達段階やニーズに応じた書籍の活用、図書コーナー・図書室のリニューアルを７月に実施、地域の図書館との更なる連携も定着した。

（４）東京都特別支援教育推進計画（第二期）第二次実施計画に基づく研究指定校として、児童・生徒の言語活動及び読書活動の充実について公開研究会において実践発表を行い、内外に本校の活動について発信した。

（５）研究授業指導や授業改善のための研修等を活用し、専門性の高い肢体不自由教育・病弱教育を提供した。校長による学習評価研修は会計年度職員も悉皆研修として取り組み、ＯＪＴによって学校介護職員、病弱教育支援員の専門性を高めるとともに、教員と連携した教育を展開させた。
昨年度に引き続き、４名の有識者による研修等を活用し、専門性の高い肢体不自由教育・病弱教育を提供した。
①元筑波大学教授、前筑波大学附属桐が丘特別支援学校校長、元文部科学省初等中等教育局特別支援教育調査官　下山直人先生
②昭和大学大学院保健医療学研究科准教授　副島賢和先生
③元東京学芸大学教職大学院特命教授　三室秀雄先生
④東京学芸大学名誉教授、尚絅学院大学特任教授　小池敏英先生

（６）児童・生徒の生活している環境や実態に応じて、効果的なＩＣＴ機器の活用による授業展開、改善を行った。視線入力装置、ピエゾニューマティックセンサースイッチ等を児童・生徒の個々の実態に応じて活用し教育の充実を図った。

（７）病弱教育部門において各病院との連絡会を計画的に実施し、児童・生徒のＱＯＬを高め、訪問する病院との連携の更なる強化を図った。病院訪問の児童・生徒の増加に対しての変動について、記録を蓄積し中学部の最低学級数を増やすことができた。これにより計画的な授業運営に向けた足掛かりとする。病院訪問教育マニュアルを活用し、安心・安全な病院訪問教育を実施し、全国の病弱教育への発信源となった。次年度全病連にて公開研究会での内容を発表予定。

■　数値目標　年間指導計画「学びの地図・小平スタンダード【算数・数学】」の作成　**完成Ａ**

■　数値目標　肢体不自由教育部門、病弱教育部門合同の研究会実施　、**年間２回以上**　**５回実施**　**ＡＡ**
オンライン等を活用した共同研修会の実施　**年間１０回以上**　**校長４回その他７回　Ａ**

■　数値目標　学校評価（保護者・教員）「育成を目指す資質・能力の三つの柱を明確にした個別指導計画の、内容、評価、説明が充実した」９０％以上　**保護者９６．１％　Ａ　教員　９０％　Ａ**

■　数値目標　学校評価「学校図書館の環境整備が進み、
図書活動への興味・関心が高まった」　９０％以上　　保護者８１.４％　Ｂ 教員　８７．１％　Ｂ

■　数値目標　近隣図書館との連携、教職員や保護者による
「読み聞かせの会」実施　　年間３回以上　　２７回実施　ＡＡ

■　数値目標　学校評価（関係病院）
「病院と連携が十分であった」（病弱教育部門）　　９０％以上　　関係機関８７％ Ｂ

■　数値目標　ＩＣＴを活用した①授業改善、②教材作成、③遠隔授業の実施
全教員が２項目以上実施　　実施　Ａ

■　数値目標　全肢研、全病連、関肢研、関病連への研究発表　　各１回以上　　ポスター４本発表　Ｂ

【学習指導】

【重点目標２】社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育活動の充実、指導力の向上

（１）４月１日から校長による教職員悉皆研修を行い、個別指導計画の様式の確認を行った。肢体不自由教育部門、病弱教育部門全学部共に観点別学習評価を行い、３観点による評価の記載、評価についての保護者への説明を学校だよりと保護者会にて行った。個別指導計画の目標設定、授業内容、手だてについての保護者の理解を促進させ、保護者による個別指導計画作成への参画意識を高めることにつながり、保護者評価が９６パーセントに向上した。

（２）総合的な教育力を向上させるために肢体不自由教育部門、病弱教育部門合同で年間指導計画の見直しを図り、国語に関しては言語事項を意識させた授業づくりのための「小平スタンダード【国語】」の改善、「小平スタンダード【算数・数学】」の作成、教科「生活」年間指導計画を作成し、次年度の研究に向けた計画を完成させた。

（３）読み書きや計算など、特定の学習の習得に困難さを抱える児童・生徒に対し、学習習得状況や教育的ニーズを的確に把握し、学習方法の改善を図った。

（４）教職員が授業者サポート会議を活用することにより、自己の授業の振り返りを丁寧に行い、授業改善を図るとともに指導力の向上を目指すモチベーションの向上につながった。

（５）学習アドバイザー、授業アドバイザー（個別学習・授業デザイン）を活用して、個に応じた指導の質が高められた。

（６）指導教諭が全教員の授業観察を行った。他校への支援はもとより、校内において積極的に授業を行い、年間を通じて授業改善に尽力した。指導教諭が作成している「授業の玉手箱」のデータ化を進めている。

（７）自作教材や指導方法などの教材・教具及び資料の共有化を図り、授業内容の充実につながった。

（８）「あいルーム」をＧＩＧＡスクール構想の拠点とし、ＩＣＴ機器を積極的に活用した授業実践を推進した。保護者への情報提供、ＩＣＴ活用による授業実践について対外的に発信していく。

（９）準ずる教育課程在籍児童・生徒が個々の進路希望に向けて学力、社会性、協調性向上に取り組むため、「高校生言葉の祭典 高校生書評合戦(ビブリオバトル)東京都大会」、「ＴＥＰ－ＣＵＰ（東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト）」等に積極的に挑戦させ、自己肯定感の向上を図った。指導者である教員のモチベーションにもつながり、結果としてＴＥＰ－ＣＵＰでは教育長賞(第２位)の成績を収めた。

■　数値目標　個別指導計画の作成と３観点による評価の記載　　全教員が前期終了まで　　前後期とも実施　Ａ

■　数値目標　学習の習得状況の把握と指導方法の改善・検討
各学部・各課程で１ケース以上検討　　９ケース　Ａ

■　数値目標　授業者サポート会議への参加　　全教員が１回以上　　８５％　Ａ

■　数値目標　授業アドバイザー（授業デザイン）による指導　　年間７回以上　　１１回実施　Ａ

■　数値目標　指導教諭等による全教員の授業観察と指導・情報の発信
年間１００回以上　　１３４回　ＡＡ

■　数値目標　学校評価（保護者）「ＩＣＴ機器を積極的に活用した授業が行われた」　教職員　９３　％　Ａ
８０％以上　　保護者　７２.１％　Ｃ

【重点目標３】専門性のある人材を活用した教育の充実

（１）児童・生徒が安全・安心な学校生活を送るため、教職員の児童・生徒理解の充実を図り、根拠に基づいた予見・予測による指導力を高めるための研修を徹底した。

（２）外部専門家（ＯＴ、ＰＴ、ＳＴ、心理、視機能、摂食等）の有する知識・技能や経験を十分に活用し、実際に教室に出向き、児童・生徒の授業場面や生活場面における指導の状況を把握させて指導助言を受けることで教職員の専門性を向上させた。

（３）自立活動教員による教室巡回により、児童・生徒の学習時の姿勢や摂食指導の改善が図られた。
（４）安全な摂食、医療的ケアの実施のために、外部医師、看護師等による指導、研修を校内で計画的かつ精力的に実施し、カフアシスト、給食初期食注入等の医療的ケアモデル事業の安全な実施に対応することができた。
（５）主任非常勤看護師１名、総合非常勤看護師３名が精力的に活躍したことで、組織的な医療的ケア体制の充実を図ることができた。
（６）学校介護職員、病弱支援員等の専門性向上を図るための研修を指導教諭により細やかに計画的に実施した。夏季研修として校長による悉皆研修を行い特別支援教育、学習習得状況把握について理解を図った。
（７）肢体不自由教育部門において主任学校介護職員３名を組織的に活用し、学校介護職員と教員との協働体制の強化を図った。
（８）児童・生徒の興味・関心の幅を広げるために、外部の社会貢献企業や個人等を活用し、在宅企業に就労した卒業生にも講演を依頼し、教育活動を計画的に展開した。今後は保護者への発信を積極的に行っていく。

■ 数値目標	学校評価「専門性のある人材の活用が教育充実につながっている」		**保護者８８．４％**	ＡＡ
		８０％以上	**教職員８４．２％**	Ａ
■ 数値目標	摂食、医療的ケアに関する全校研修	**年間２回以上**	**９回実施**	ＡＡ
■ 数値目標	医療的ケアにおける事故	**０件**	**０件**	Ａ
■ 数値目標	学校介護職員対象研修会の実施	**年間８回以上**	**１１回実施**	Ａ
■ 数値目標	主任学校介護職員連絡会の開催	**年間８回以上**	**１０回実施**	Ａ

【生活指導・進路指導】

【重点目標４】地域と連携した安全・防災教育の推進

（１）総合防災訓練、宿泊防災訓練等を通して学校危機管理マニュアル等の精度を高め、児童・生徒、教職員、保護者の防災意識の醸成を図ることができた。
（２）業務継続計画（ＢＣＰ）を取り入れた防災計画、感染症危機管理計画等をもとに、幅広い防災対策、感染症対策を徹底し、学びを止めることなく学校運営を継続した。
（３）防災教育推進委員会等を活用し毎月の避難訓練を見学していただくとともに、意見をいただくことで、実際的な内容に改善しながら、避難訓練の精度を高めた。また、コロナ感染症の予算で購入した物品を確認し整理し直し、感染症対策の一層の充実を図る。
（４）校内外の安全確保、非常災害時の緊急対応のため、小平消防署と連携した訓練等を実施し、地域との連携構築のため、職能開発校などの地域機関関係者に本校の避難訓練に参加していただき連携をさらに深めた。
（５）校内出入り口の防犯面の対応の継続はスムーズになり、保護者理解を得た。校内物品整理、廃棄物品の整理回収が実施された。

■ 数値目標	避難訓練、総合防災訓練の確実な実施と学校危機管理マニュアルの視覚的なアプローチを充実させた見直しの実施	年度末までに改訂	**計画通り実施**	Ａ
■ 数値目標	防災教育推進委員会の避難訓練視察と意見聴取	年間１回以上	**１１月に実施**	Ａ
■ 数値目標	警察、消防等の関係機関と連携したセーフティ教室、不審者対応訓練等の実施	年間３種以上	**３種実施**	Ａ
	地域合同防災訓練への参加生徒等の直接参加		**職業能力開発総合大学校へ主幹教諭参加**	Ｂ
■ 数値目標	物品整理の計画的実施（一斉整理日の設定と随時整理）	全校整理日年３回以上	**長期休業３回実施**	Ａ

【重点目標５】個に応じたキャリア教育、心の教育の推進

（１）よりよいキャリア発達を支援するという視点に立った進路指導を組織的に行い、卒業後の希望の進路先１００％の決定に結び付いた。
（２）進路指導に関する情報を様々な媒体を活用して発信することで保護者や地域関係機関等の理解推進を図った。
（３）職業教育及び進路指導の充実のために、個別の移行支援計画をそれぞれの進路先へ確実につなげた。
（４）児童・生徒の人権を尊重した教育を実践するとともに、児童・生徒が自他の命を大切にする心を育む指導に取り組み、いじめのない、豊かな心をもった子供たちの育成に教職員一同、力を尽くした。
（５）児童・生徒の指導の改善・充実のための支援会議をニーズに応じ、方法も工夫し、迅速に実施できた。
（６）１８歳成人に対応した主権者教育、消費者教育等の指導に取り組み、小平市選挙管理委員会にお越しいただき

模擬選挙を実際に体験させていただいた。社会人としての意識を高め、障害と向き合い「未来社会を切り開くための資質・能力を確実に身に付ける」ための力強い教育を推進した。

■ 数値目標　学校評価「キャリア発達支援の視点に立った進路指導が実施されている」　８５％以上　保護者８２．２％　B
■ 数値目標　進路指導講演会の実施回数　年間１回以上　進路セミナー実施　A
■ 数値目標　進路関係諸機関との懇談会の開催　年間１０回以上　１８回実施　AA
■ 数値目標　進路指導に関する動画「進路 tube」のホームページへの掲載　年間１０回以上　３回掲載　C
■ 数値目標　校内におけるいじめ未解決件数　０件　０件　A

【特別活動・その他】

【重点目標６】地域支援力の向上

（１）コロナ禍における副籍交流の充実のために、地域指定校との連絡を丁寧に取るとともに、保護者の理解と協力を促進し、状況に応じた交流活動により今年度は対面での交流も増え、障害に対する理解推進を図れた。
（２）保護者参画のもと、学校生活支援シートの活用を積極的に行い、家庭、教育、医療、福祉等との連携を図った。
（３）管理職、４級職が出向くことで、通学区域である９つの市の教育委員会や各地域の学校との連絡会、訪問等様々な方法で情報共有を進め、積極的支援を促進した。
（４）近隣高等学校、大学等と連携を図るとともに、学習ボランティア「こだいらサポーター」の参加の年齢層もＨＰを見て学校を知るなど幅広く認知されるようになった。
（５）本校への入学を予定している児童・生徒、保護者への学校公開の実施(全校規模は２回、個別対応は随時)、一般市民の教育活動の見学の促進や、個別の相談へも適時・迅速に応じることにより、学校及び障害者への理解啓発を行った。２月１６日の全校研究会には近隣の大学生や就学前施設の関係者などの多数の参観者があった。
（６）学校教育活動や地域における様々な活動をあらゆる媒体（ＨＰ・マチコミメール・ドリームプロジェクト・校門前掲示板）を活用して適時・迅速に発信した。
（７）豊かな学校生活と家庭生活を支援するＰＴＡ活動の参画に昨年度より一層要請し、図書読み聞かせ、本の修理等「ハピこだブック」の活動がローテーション化して定着した。昨年度再開した「富士見図書館友の会」による４０年にわたる人形劇サークルとの活動の継続など地域との連携に向けた取り組みが充実した。

■ 数値目標　通学区域である９つの市教育委員会、福祉事務所への訪問、情報共有　年間９回以上　年間１７回　A
■ 数値目標　本校入学を予定している児童・生徒、保護者、関係施設への学校公開　年間２回以上
■ 数値目標　特別支援教育コーディネーターの学校等支援活動　年間２５校（園）以上　３２校　AA
■ 数値目標　地域での生活を豊かにする情報提供「ドリームプロジェクト」発行　年間１０号以上　年間　１５号発行　AA
■ 数値目標　学校ホームページの更新　年間８５回以上　年間１０４回更新　AA
■ 数値目標　放課後等デイサービス事業所との連絡会　年間１回以上　連絡会実施　A

【重点目標７】スポーツ教育の推進によるレガシーの構築

（１）肢体不自由教育部門、病弱教育部門の併置校の強みを活かすとともに、スポーツ教育推進校の実績を踏まえ、生涯にわたってスポーツに親しむための基礎を身に付ける学習を促進した。
＊第８回全国ボッチャ選抜甲子園全国大会第１位
＊第７回ＣＡＣカップ学生ボッチャ交流戦　Ａチーム優勝・Ｂチーム第３位
＊東京都肢体不自由特別支援学校ハンドサッカー大会風神リーグＡチーム優勝・Ｂチーム準優勝
（２）ウイズコロナの状況を十分に見極めて、近隣の学校等との交流活動や地域一般の人々との障害者スポーツを通じた交流を実施し、障害者理解の推進を図った。
＊東京都障害者スポーツ大会参加
＊全国ボッチャ選抜甲子園大会参加
＊ＣＡＣカップ学生ボッチャ交流戦参加
＊ボッチャユニバーサルボッチャ東京大会参加

＊ハンドサッカー大会参加

（３）社会貢献活動モデル事業実施校の実績を基に、地域へのごみ拾いなど生徒が積極的に社会貢献として取り組んだ。

（４）関係機関と連携して都立学校活用促進モデル事業を実施し、地域における生涯スポーツ活動を推進した。

■　数値目標　障害者スポーツを活用した学校間交流、地域交流の実施　**年間７校以上**　**２３校**　**ＡＡ**

■　数値目標　障害者スポーツを活用した

肢体不自由教育部門、病弱教育部門の交流　**肢・病部門間でのオンライン交流実施**　**Ａ**

【重点目標８】魅力ある学校環境・職場環境の整備

（１）廊下や教室の整理・整頓、不要物品の計画的な廃棄を行った。掲示板の整備・活用等を組織的に実践した。

（２）Teams、Zoom、Skype の有効活用による会議の実施を行い、紙媒体を減らしクリーンデスクの徹底等により個人情報の安全管理の徹底を図った。**教職員個々の意識の醸成は次年度に向けても継続的に徹底していく。**

（３）「おもてなしプロジェクト」として、教育活動への協力者に積極的に感謝の意を伝えることを行い、子供たちの「心の教育」を充実させた。

（４）人権研修の実施や自己点検等を活用し、教職員による体罰を決して行わない行わせない環境を整え、言葉のかけ方、児童・生徒への関わり方について教職員同士で点検し合いながら組織的に対応することを心掛けた。

（５）業務の効率化を組織的に図るとともに、「おたがいさま」の気持ちをもち、安全で健康的な働きやすい職場環境の整備に努めた。次年度に向けては多数の新転任者を迎えるための意識の醸成をより高め、職務の偏りのないよう一層組織的に対応させていく。

■　数値目標　個人情報紛失事故　**０件**　**インシデント１件**　**Ｃ**

■　数値目標　体罰事故　**０件**　**０件**　**Ａ**

■　数値目標　経営企画室との連携による校内物品整理の徹底

（再掲）全校整理日年３回以上　**年間設定３回**　**Ａ**

■　数値目標　勤務時間外在校時間月４５時間以上の教職員

年間で２０％以内　**２１％Ｂ**

※上記数値目標についての評価

ＡＡ：目標値を大きく超えた　**Ａ：**目標値に達成した　**Ｂ：**ほぼ達成した　**Ｃ：**十分達成できなかった

Ｄ：ほとんど達成できなかった

Ⅱ　次年度の課題と対応（令和５年度　学校運営連絡協議会の委員長提言から）

今年度の成果と課題（令和５年度学校運営連絡協議会委員から）

昨年度課題となっていた学校評価アンケートの保護者の回答率が**６８％から７４％**に向上し、かつ、今年度の評価は、**全体的に高い評価**が得られた。教職員の日々の活動の成果であると捉えて良いと言える。学校評価を踏まえた成果と課題は以下のとおりである。

＜成果＞

１　指導教諭が教員の授業観察を行い、一人ずつ授業の工夫ポイントを記載している「授業の玉手箱」は簡潔にまとめられていて、とてもよい。若手教育や質の向上のためにも、コンテンツ検索ができるように、学校の財産としてデータベース化をお勧めする。（現在は校内での活用としている）

＜課題＞

２　「ＩＣＴ機器の活用」は、評価されている割合が８０％を割っており、保護者と教職員の評価にも差がある。ＩＣＴ機器は児童・生徒自身や教職員の可能性を広げるツールになる。改善していけるとよい。

３　いじめに関する項目にも、保護者と教職員の間で差がある。差を生む原因を調べていく必要がある。評価されていない割合は０に近付けなければいけない。１件でも「そう思わない」という回答があれば、その原因を調べる必要がある。

４　「分からない」という回答は、減らさなければならない。「分からない」理由が、学校での取り組みが伝わっていない（知らない）ためか、評価の判断がつかないためかによって改善点が異なる。「どちらとも言えない」という選択肢を増やすことも考えられるが、都の方針としてどちらかに分けるということになっている。情報発信については、メールの活用も検討するとよい。

上記事項を踏まえ、次年度に重点的に取り組む事項として、学校評価・学校の重点目標の達成状況を勘案し、以下のとおり整理をした。事項を進めるに当たっては、中心となる部署の主幹教諭・主任教諭が職層に応じた役割を組織的に果たしていく。

１　学校評価全般について

保護者・教職員の評価は、ともに良好であり、日々の教職員の努力が評価されている。また、今年度は全校児童・生徒の評価も実施し、楽しく学校生活を送っていることや読書活動が充実したという結果が得られた。

次年度に向けて、①ＩＣＴ機器の活用、②進路指導や進路に関する情報発信、③いじめ防止に関する取組、④保護者アンケートの「分からない」という回答の４点について、改善や検討が必要である。

２　次年度に向けて

（１）ＩＣＴ機器の活用…学校でのＩＣＴ機器活用についての外部発信力を高める

実態に合わせたＩＣＴ機器の活用について、不評価率は低いが、「分からない」という意見がある。教職員は評価している割合が高いことから、保護者に活用の実態や有効性が伝わっていないと考えられる。教職員に向けた研修会の機会を一層充実させたり、ＩＣＴ支援員との連携を強化させたり、保護者に向けたＩＣＴに関する情報発信を充実させたりしていく。

（２）進路指導や進路に関する情報発信…居住地域の福祉課と保護者との連携強化を図る

保護者、教職員共に不評価率が昨年度より上がっており、学校全体で進路指導やキャリア教育の意義及び必要性を改めて確認し、具体的な改善を図っていく必要がある。

５年後、１０年後を見据えた福祉の状況を各市と連携しながら構築していくため、居住地域の福祉課施策について保護者が関心をもつ道筋を提示できるよう情報発信していく。

保護者に対しては、進路 tube や進路便り、進路学習会等の活用を促すためにもＰＴＡ運営委員会等で執行部、地域部と連携していく必要がある。また、教職員に対しては、支援部進路係や各学部主任が中心となって、進路研修や具体的な９つの市の通学区域内進路先の法人名、関連施設名、場所、内容等についての情報共有を行う。次年度はそのための進路先資料整理を進路部で作成提示する。

（３）いじめ防止に関する取組…言葉の重みを考え、より丁寧な指導を組織的に考えていく

いじめ防止の取組について、保護者の評価率は昨年度より微増しているものの、全体として８０％を下回っている。道徳教育にも力を入れているところであり、「いじめ」「人権の尊重、不適切な指導」に対して、「分かる指導」「より良い指導」について、学部、学年、グループでのさらなる取組に力を入れていく。

（４）保護者アンケートの「分からない」という回答…コロナ禍を経て、一層の保護者の参画を促していく

保護者が学校評価アンケートに回答する時期に、評価の判断材料となる学校からの情報発信（通信や保護者研修会など）が不足していると考えられる。学校の取組や教育活動を、保護者に分かりやすく伝える機会を増やす必要がある。紙媒体だけの情報発信でなく、コンパクトにまとめたデジタルでの情報発信にも力を入れていく。